

令和元年度
施設・居住系サービス事業者
運営状況調査

別冊資料 1

「各種施設の東京都内経営指標と全国経営指標の比較分析」

令和 2 年 3 月

独立行政法人福祉医療機構

各種施設の東京都内経営指標と全国経営指標の比較分析

目次

I.	分析の概要	2
II.	特別養護老人ホーム	4
III.	介護老人保健施設	9
IV.	養護老人ホーム	14
V.	軽費老人ホーム	18
VI.	有料老人ホーム	22
VII.	認知症高齢者グループホーム	26

I. 分析の概要

1. 分析の概要

本分析は東京都内における特別養護老人ホーム等の高齢者福祉施設と全国の高齢者福祉施設の経営指標を比較することで、東京都内の施設運営の現状を把握し、施設における財務面、機能面の特徴および経営課題を明らかにするとともに、東京都の施設支援施策等の検討資料とする目的で実施した。

2. 分析データ

分析に係る高齢者福祉施設のデータは次のとおり。

【東京都の施設】

- ・平成 30 年度決算書（事業活動収支計算書、貸借対照表等）
- ・「令和元年度 施設・居住系サービス事業者運営状況調査」に基づく平成 30 年度経営実績

【全国の施設】

- ・独立行政法人福祉医療機構の貸付先の平成 30 年度における決算書および施設状況票

3. 経営分析参考指標の定義

「令和元年度 施設・居住系サービス事業者運営状況調査」の別冊資料 2「平成 30 年度決算分 東京都・全国 経営分析参考指標」における「Ⅷ. 経営分析参考指標の定義」を参照

4. 留意点

- ▶ 有料老人ホームについては、独立行政法人福祉医療機構のデータがないことから、全国との比較は行わず東京都のみの分析である。
- ▶ 本分析は信頼できると思われる情報に基づいて行っているが、分析結果については、その完全性・正確性を保証するものではない。とくにサンプル数が少ないものについては留意する必要がある。

Ⅱ. 特別養護老人ホーム

令和元年度 施設・居住系サービス事業者運営状況調査

「特別養護老人ホームの東京都内経営指標と全国経営指標の比較」

【要旨】

東京都内における特別養護老人ホームの平成30年度の経営状況について分析を行った。

従来型・ユニット型ともに、東京都内の特別養護老人ホームの利用者1人1日当たりサービス活動収益は全国よりも高いものの、従事者1人当たり人件費が全国よりも高いことを受け、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は従来型で1.0%、ユニット型では4.3%と、全国をやや下回る結果となった。ユニット型においては、全施設に占める地域密着型特別養護老人ホーム（定員29人以下）の割合が全国よりも低く、結果として全国よりも定員規模が大きくなっていった。

東京都内における黒字施設と赤字施設を比較したところ、従来型・ユニット型ともに首都圏の高い人件費を反映し、人件費率が高いことが赤字の主因となっていた。また、従来型・ユニット型ともに中小規模の施設は厳しい経営状況にある傾向がみられた。

1 サンプル属性

1.1 分析対象

本調査における分析の対象は、特別養護老人ホーム（以下「特養」という。）308施設（従来型208施設、ユニット型100施設¹⁾とした。

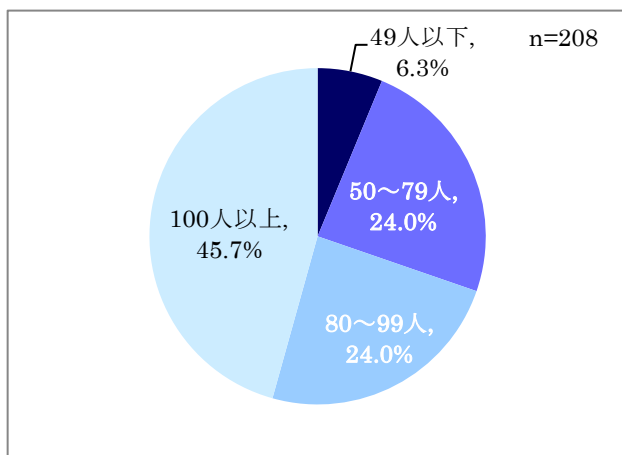
1.2 定員規模

従来型の定員規模は、「49人以下」が13施設、「50人以上79人以下」が50施設、「80人

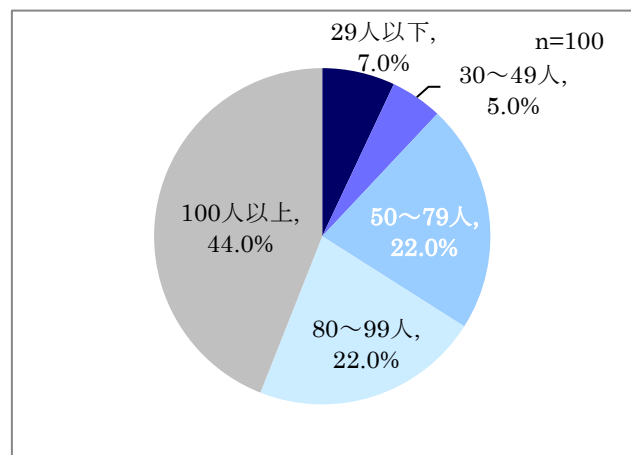
以上99人以下」が50施設、「100人以上」が95施設だった（図表II-1）。

ユニット型の定員規模は、「29人以下」が7施設、「30人以上49人以下」が5施設、「50人以上79人以下」が22施設、「80人以上99人以下」が22施設、「100人以上」が44施設だった（図表II-2）。

図表II-1 東京都 平成30年度
特養（従来型）の定員規模の分布



図表II-2 東京都 平成30年度
特養（ユニット型）の定員規模の分布



注) 数値は四捨五入しているため、合計・差額が一致しない場合がある（以下、記載がない場合は同じ）

¹⁾ 施設形態の定義は次のとおり。従来型：介護報酬において「従来型個室」および「多床室」の適用を受けている施設
ユニット型：介護報酬において「ユニット型個室」および「ユニット型準個室」の適用を受けている施設

2 従来型・ユニット型の経営状況

本調査結果および独立行政法人福祉医療機構のデータをもとに、平成30年度における東京都と全国²の特養の経営状況を比較した（図表II-3）。

東京都内の定員数は従来型で90.4人、ユニット型で90.5人となっており、全国の定員と比較すると規模が大きい傾向がみられる。

とくにユニット型は全国よりも定員数が30.0人多く、大きな差があることがわかる。これは、全体に占める地域密着型特養（定員29人以下）の割合が7.0%（全国34.2%）と低くなっていることも一因であり、その理由としては、東京都内は他の地域と比べ定員30人以上に係る整備費補助制度が充実していることが挙げられる。

利用率は従来型で94.7%、ユニット型で94.9%となっており、いずれも、全国をやや上回っていた。また、要介護度についても、東京都内は全国をやや上回っていた。

利用者1人1日当たりサービス活動収益は、従来型で12,977円、ユニット型で14,945円と

全国をそれぞれ1,070円、1,019円上回っていた。これは、東京都内に介護報酬の地域区分が高い地域に施設が多く存在していることに加え、特養の運営費を補助するため経営支援補助金の交付などが要因として挙げられる。

従事者については、従事者1人当たり人件費が、首都圏の人件費の高さを反映し、従来型で4,671千円、ユニット型で4,472千円となっており、全国をそれぞれ、468千円、447千円上回っていた。人件費率も、従来型で67.3%、ユニット型で64.0%と、全国をそれぞれ1.8ポイント、1.7ポイント上回った。

結果、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率（以下「サービス活動増減差額比率」という。）は従来型で1.0%、ユニット型で4.3%となり、どちらも全国をやや下回っていた。これは、収益は全国よりも高いものの、人件費をはじめとした費用割合が高いためと考えられる。

赤字施設³の割合は、従来型で39.4%、ユニット型で37.0%となっており、いずれも全国よりやや高かった。

図表II-3 平成30年度 特養（従来型・ユニット型別）の経営状況 東京都・全国の比較

区分	従来型			ユニット型			
	東京都 n=208	全国 n=1,514	差 東京都-全国	東京都 n=100	全国 n=2,658	差 東京都-全国	
機能性							
定員数	人	90.4	72.2	18.2	90.5	60.5	30.0
利用率	%	94.7	94.6	0.1	94.9	94.1	0.8
要介護度	—	4.03	3.99	0.04	3.94	3.88	0.06
利用者1人1日当たり サービス活動収益	円	12,977	11,908	1,070	14,945	13,926	1,019
従事者の状況							
利用者10人当たり従事者数	人	6.82	6.77	0.05	7.81	7.87	△0.06
うち介護職員	人	4.37	4.24	0.13	5.55	5.42	0.13
うち看護職員	人	0.62	0.62	0.00	0.61	0.64	△0.02
従事者1人当たり人件費	千円	4,671	4,203	468	4,472	4,025	447
収支の状況							
サービス活動増減差額比率	%	1.0	1.9	△0.9	4.3	4.7	△0.5
人件費率	%	67.3	65.5	1.8	64.0	62.3	1.7
経費率	%	28.6	28.4	0.2	25.9	25.0	0.9
減価償却費率 ⁴	%	2.9	4.0	△1.1	5.7	7.6	△1.9
赤字割合	%	39.4	38.4	1.0	37.0	34.5	2.5

² 全国のデータは、独立行政法人福祉医療機構のデータによる（以下、記載がない場合は同じ）

³ 赤字施設：経常増減差額が0円未満の施設（以下、記載がない場合は同じ）

⁴ 減価償却費率については、とくに断りのない場合は「(減価償却費率+国庫補助金等特別積立金取崩額)/サービス活動収益」で算出

3 黒字・赤字施設（従来型）の比較

東京都内における従来型の赤字施設は定員が黒字施設よりも12.9人少なかった(図表II-4)。

収益面では、利用率は黒字施設を0.9ポイント下回っていたものの、利用者の要介護度にはほぼ差がなく、利用者1人1日当たりサービス活動収益も同水準であった。

なお、各種加算の取得割合や介護報酬の地域区分については、従来型・ユニット型ともに赤字施設と黒字施設の間に大きな差はみられなかった。

費用面では、赤字施設の人件費率が70.6%と黒字施設の65.5%を大きく上回っており、これ

が赤字の大きな要因であることがみてとれる。利用者10人当たり従事者数は赤字施設の方が0.55人とわずかに多いものの、従事者1人当たり人件費は、赤字施設と黒字施設の間に大きな差はみられなかった。

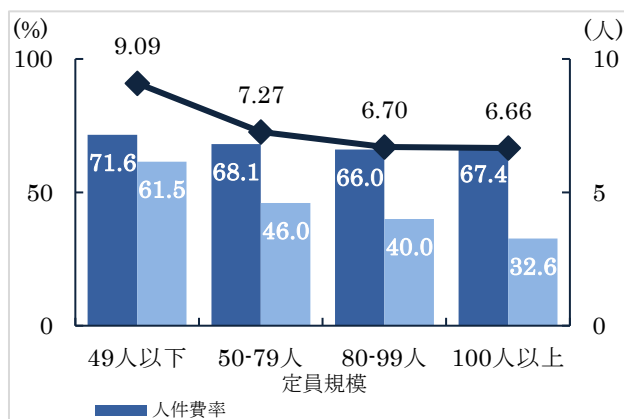
これらを総合すると、施設の規模による差が大きいと考えられたことから、定員規模別に人件費率等の指標について確認した(図表II-5)。いずれの指標も、施設規模が大きいほど効率的な経営となっていることを示している。

東京都内の従来型特養については、スケールメリットがはたらいっており、中小規模の施設運営は比較的厳しい状況にあるといえよう。

図表II-4 平成30年度 特養（従来型） 黒字・赤字別の経営状況 東京都・全国の比較

区分	東京都（従来型）			全国（従来型）			
	黒字施設 n=126	赤字施設 n=82	差 黒字-赤字	黒字施設 n=933	赤字施設 n=581	差 黒字-赤字	
機能性							
定員数	人	95.5	82.6	12.9	75.4	67.0	8.4
利用率	%	95.0	94.1	0.9	95.3	93.4	1.9
要介護度	—	4.05	4.01	0.04	4.00	3.98	0.02
利用者1人1日当たり サービス活動収益	円	12,973	12,985	△11	11,955	11,820	135
従事者の状況							
利用者10人当たり従事者数	人	6.63	7.18	△0.55	6.59	7.10	△0.52
うち介護職員	人	4.19	4.70	△0.51	4.14	4.42	△0.28
うち看護職員	人	0.61	0.65	△0.05	0.61	0.64	△0.04
従事者1人当たり人件費	千円	4,679	4,659	20	4,149	4,296	△147
収支の状況							
サービス活動増減差額比率	%	4.5	△5.3	9.9	6.1	△6.0	12.2
人件費率	%	65.5	70.6	△5.1	62.6	70.7	△8.1
経費率	%	27.0	31.4	△4.4	27.4	30.4	△3.1
減価償却費率	%	2.8	3.2	△0.4	3.7	4.6	△0.9

図表II-5 特養（東京都・従来型）定員規模別の人件費率等の状況



全国の黒字施設・赤字施設の状況と比較すると、全体的な傾向は前章とほぼ同様だが、全国の黒字施設のサービス活動増減差額比率が6.1%であったのに対し、東京都内の黒字施設は4.5%であった。その要因としては、やはり人件費率の差が大きいと考えられる。全国と比較した東京都内の従来型特養の特徴として、介護報酬による地域区分の影響等により収益は大きいものの、人件費を中心とした費用も大きくなり、結果としてサービス活動増減差額比率が高くなりづらい傾向があるといえよう。

4 黒字・赤字施設（ユニット型）の比較

東京都内におけるユニット型の赤字施設は黒字施設と比較して定員規模が小さく、黒字施設が 97.7 人であるのに対し、赤字施設は 78.3 人となっていた（図表 II-6）。

収益面では、赤字施設は要介護度、利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益については黒字施設と大きな差がみられなかったものの、利用率が黒字施設を 2.8 ポイント下回っていた。

費用面では、赤字施設の人件費率は 68.7%と黒字施設の 61.9%を大きく上回っており、従来型同様に赤字の要因は人件費率と考えられる。利用者 10 人当たり従事者数は赤字施設の方が

0.49 人多く、従事者 1 人当たり人件費は赤字施設の方が 196 千円高く、これらが人件費率を押し上げる要因となっていると考えられる。

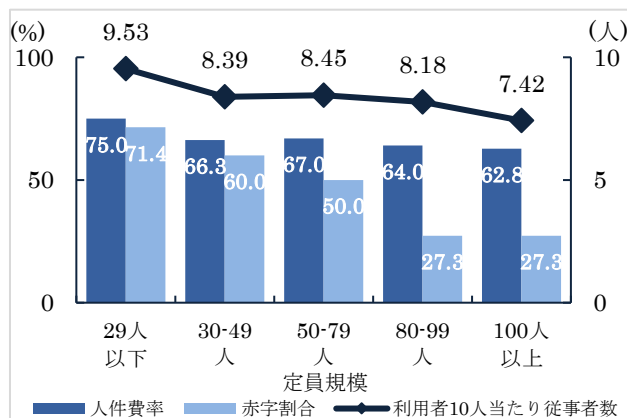
これらを総合すると、収益面では利用率の向上、費用面では、人件費率のコントロールが課題と考えられる。介護人材が不足する昨今では、職員の処遇の検討より、まずは利用率の向上に取り組むべきと考えられる。

なお、従来型と同様、ユニット型においても施設規模によるスケールメリットが確認できた（図表 II-7）。とくに定員 79 人以下の区分では赤字割合が高く、中小規模の施設の厳しい経営状況が垣間見られる。

図表 II-6 平成 30 年度 特養（ユニット型） 黒字・赤字別の経営状況 東京都・全国の比較

区分	東京都（ユニット型）			全国（ユニット型）			
	黒字施設 n=63	赤字施設 n=37	差 黒字-赤字	黒字施設 n=1,741	赤字施設 n=917	差 黒字-赤字	
機能性							
定員数	人	97.7	78.3	19.4	64.4	53.1	11.4
利用率	%	95.8	93.0	2.8	95.3	91.2	4.1
要介護度	—	3.92	3.98	△0.06	3.89	3.88	0.00
利用者 1 人 1 日当たり サービス活動収益	円	14,940	14,958	△19	13,967	13,829	138
従事者の状況							
利用者 10 人当たり従事者数	人	7.66	8.14	△0.49	7.62	8.49	△0.87
うち介護職員	人	5.46	5.74	△0.27	5.28	5.75	△0.47
うち看護職員	人	0.59	0.66	△0.06	0.61	0.70	△0.08
従事者 1 人当たり人件費	千円	4,408	4,604	△196	3,989	4,102	△113
収支の状況							
サービス活動増減差額比率	%	8.2	△4.3	12.6	9.2	△6.0	15.2
人件費率	%	61.9	68.7	△6.8	59.6	69.0	△9.4
経費率	%	24.5	29.0	△4.5	24.1	27.0	△2.9
減価償却費率	%	5.3	6.7	△1.4	6.8	9.5	△2.7

図表 II-7 特養（東京都・ユニット型）定員規模別の人件費率等の状況



全国の黒字施設・赤字施設の状況と比較すると、従来型と同様に、定員規模や従事者数、従事者 1 人当たり人件費等の傾向に顕著な差はみられなかった。一方、利用率については、東京都内の施設の方が、全国の黒字施設と赤字施設の差よりも小さく、東京都内の高い介護需要がみてとれる。また、東京都内は人件費水準が高く、費用が大きくなることからサービス活動増減差額比率が高くなりづらいとみられる点は、従来型と同様であった。

III. 介護老人保健施設

令和元年度 施設・居住系サービス事業者運営状況調査

「介護老人保健施設の東京都内経営指標と全国経営指標の比較」

【要旨】

東京都内における介護老人保健施設の平成 30 年度の経営状況について分析を行った。

東京都は介護報酬の地域区分の高い地域が多いこともあり、利用者 1 人 1 日当たり事業収益は全国よりも高かったが、従事者 1 人当たり人件費が高い水準であったことなどから、事業収益対事業利益率は全国を下回った。

東京都内における黒字施設と赤字施設の比較では、赤字施設は黒字施設に比べて要介護度や利用者 1 人 1 日当たり事業収益が低いことに加え、経費率や減価償却費率が黒字施設に比べて高く、費用に見合った収益を確保できていない状況にあった。このため、赤字施設においては利用率の向上や利用者 1 人 1 日当たり事業収益の増加が、当面の課題であるといえる。

なお、全国の赤字施設では利用率がさらに低くなっていた。結果的に利用者当たりの従事者数が多く、人件費が収支を圧迫していたこともあり、今後は利用者数に見合った事業規模といった視点も施設運営には必要となってくると思われる。

1 サンプル属性

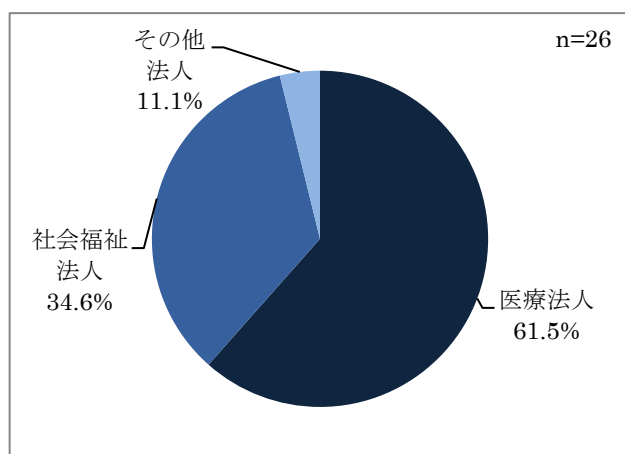
1.1 分析対象

本調査における分析の対象は、介護老人保健施設（以下「老健」という。）26 施設とした。

1.2 設置主体

設置主体は、医療法人が 16 施設、社会福祉法人が 9 施設、その他法人が 1 施設だった（図表Ⅲ-1）。

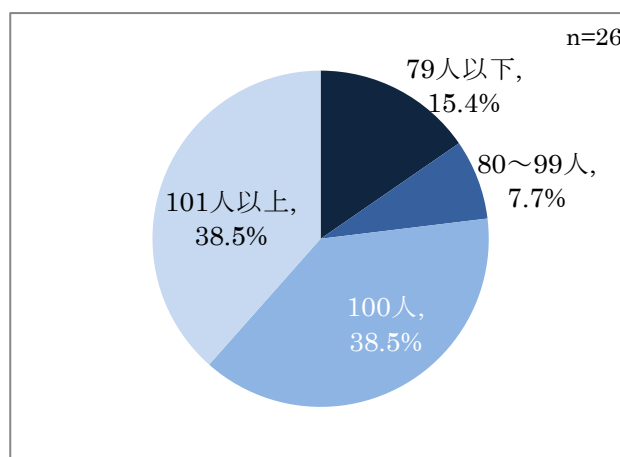
図表Ⅲ-1 東京都 平成 30 年度
老健の設置主体の構成



1.3 定員規模

定員規模は、「79 人以下」が 4 施設、「80 人以上 99 人以下」が 2 施設、「100 人」が 10 施設、「101 人以上」が 10 施設だった（図表Ⅲ-2）。

図表Ⅲ-2 東京都 平成 30 年度
老健の定員規模の分布



2 介護老人保健施設の経営状況

本調査結果および独立行政法人福祉医療機構のデータをもとに、平成30年度における東京都と全国の老健の経営状況を比較した(図表Ⅲ-3)。

東京都内の老健は利用率および要介護度が全国に比べて高い水準にあり、定員数が113.1人と全国の98.6人に比べて多いのが特徴である。

また、東京都は介護報酬の地域区分が高い地域に施設が多く存在していることもあり、利用者1人1日当たり事業収益は東京都が14,319円と全国の13,519円を上回った。

従事者の状況では、利用者100人当たり従事者数は、東京都と全国で大差なかったが、従事

者1人当たり人件費は5,472千円と全国の4,538千円よりも934千円高くなっていた。

東京都内の老健は収益面では利用者1人1日当たり事業収益が高かったものの、従事者1人当たり人件費の高さが収支に与える影響は大きく、人件費率は63.0%と全国の59.3%を上回り、結果的に事業収益対事業利益率(以下「事業利益率」という。)は東京都が4.7%と全国の5.7%を1.0ポイント下回った。

東京都内の施設においては、1人当たり人件費の水準が高い傾向にあることから、それを賄うためにも収益を全国より高い水準で維持することが必要と思われる。

図表Ⅲ-3 平成30年度 老健の経営状況 東京都・全国の比較

区 分		東京都 n=26	全国 n=1,337	差 東京都-全国
機能性				
定員数	人	113.1	98.6	14.5
利用率	%	94.1	92.6	1.5
要介護度	—	3.31	3.19	0.11
利用者1人1日当たり事業収益	円	14,319	13,519	801
従事者の状況				
利用者100人当たり従事者数	人	60.1	64.5	△4.3
うち医師	人	1.1	1.1	△0.1
うち看護師・准看護師・介護職員	人	41.6	44.6	△2.9
うち支援相談員・PT・OT・ST	人	7.7	5.9	1.8
従事者1人当たり人件費	千円	5,472	4,538	934
収支の状況				
事業収益対事業利益率	%	4.7	5.7	△1.0
人件費率	%	63.0	59.3	3.7
経費率	%	15.3	19.7	△4.4
減価償却費率	%	3.2	4.6	△1.0
赤字割合	%	23.1	23.0	0.0

3 黒字・赤字施設の比較

東京都内の老健について黒字施設と赤字施設の比較を行ったところ、赤字施設は黒字施設に比べて定員数が多く、利用率が低かった（図表Ⅲ-4）。

また、利用者1人1日当たり事業収益は赤字施設において黒字施設より低かった。これについては、30年度改定にて見直された基本報酬の選択に関して「在宅強化型（超強化型）」などの多寡が影響しているものと考えられる。

従事者の状況では、利用者100人当たり従事者数は赤字施設が63.6人であるのに対して、黒字施設では4.3人少ない59.3人となっており、赤字施設では黒字施設に比べて人員配置に課題があると考えられる。内訳をみると黒字施設では支援相談員・PT・OT・STが1.9人多いのに対して、赤字施設では看護師・准看護師・介護職員が1.9人多かった。前者が在宅強化・在宅療養機能が高い基本報酬に見られる特徴であり、後者は定員規模・在所日数が相対的に長い施設に見られる特徴と考えている。また、従事者1人当たり人件費は黒字施設よりも268千円低かった。

収益に対する費用の割合では、赤字施設の従事者1人当たり人件費は黒字施設ほど高くなかったこともあり、人件費率は黒字施設より6.1ポイント高いが、これも在宅強化・在宅療養機能が高い基本報酬では、基準を満たすため支援相談員・PT・OT・STを手厚く配置する必要があり、黒字施設の人件費水準を押し上げる一因となったと考えられる。

赤字施設の事業利益率は△5.1%となり、基本報酬の選択および要介護度に起因する利用者1人1日当たり事業収益の低さと、黒字施設に比べれば低い都市部ならではの人員費の高さにより、費用に見合った十分な収益を得られていない状況にあったと推察される。

赤字施設は、地域連携・医療需要を確認の上、上位の基本報酬の検討など利用者1人1日当たり事業収益の増加による収益の拡大が差し当たっての課題といえるが、上位の基本報酬は、人件費水準が高い職種を手厚く配置する必要があるため、在所日数の短期化による利用率の低下に加えて、人材確保に関するリスクを抱えることになる。

全国の状況に目を転じると、全国でも赤字施設は黒字施設よりも利用率が低く、東京都内の赤字施設を下回る89.8%となっていた。

東京都内の赤字施設と異なる点は、利用率の低さである。利用者100人当たり従事者数が黒字施設よりも多く、従事者1人当たり人件費も黒字施設より高かった。結果的に人件費率が黒字施設を7.7ポイント上回っており、収支を圧迫していた。

全国の赤字施設のケースからは、利用率が低下し続けると、収益に占める人件費の割合が増大し、経営状況がより厳しくなるということが読み取れる。このことから、利用者の確保や利用者数に見合った規模での事業運営が重要であるといえる。今後、高齢者の増加と介護人材の減少が続いていく中で、施設運営に関しまして難しいかじ取りを求められていく。

図表Ⅲ-4 平成30年度 老健 黒字・赤字別の経営状況 東京都・全国の比較

区 分	東京都			全国			
	黒字施設 n=20	赤字施設 n=6	差 黒字・赤字	黒字施設 n=980	赤字施設 n=225	差 黒字・赤字	
機能性							
定員数	人	118.9	94.0	24.9	100.1	93.4	6.7
利用率	%	94.1	94.1	△0.1	93.3	89.8	3.5
要介護度	—	3.33	3.12	0.21	3.20	3.16	0.04
利用者1人1日当たり事業収益	円	14,520	13,473	1,047	13,546	13,416	130
従事者の状況							
利用者100人当たり従事者数	人	59.3	63.6	△4.3	63.3	69.0	△5.8
うち医師	人	1.1	1.1	0.0	1.1	1.3	△0.2
うち看護師・准看護師・介護職員	人	41.2	43.2	△1.9	43.8	47.4	△3.6
うち支援相談員・PT・OT・ST	人	8.1	6.1	1.9	5.8	6.3	△0.5
従事者1人当たり人件費	千円	5,526	5,258	268	4,509	4,638	△129
収支の状況							
事業収益対事業利益率	%	6.9	△5.1	11.9	8.5	△4.9	13.3
人件費率	%	61.9	68.0	△6.1	57.7	65.4	△7.7
経費率	%	14.8	17.7	△3.0	18.9	22.8	△3.8
減価償却費率	%	3.2	3.5	△0.3	4.3	5.8	△1.5

IV. 養護老人ホーム

令和元年度 施設・居住系サービス事業者運営状況調査

「養護老人ホームの東京都内経営指標と全国経営指標の比較」

【要旨】

東京都内における養護老人ホームの平成 30 年度の経営状況について分析を行った。

東京都内の養護は、全国と比較して利用率および利用者 1 人 1 日あたりサービス活動収益が高かった。また、従事者 1 人あたり人件費は東京の高い賃金水準を反映し、全国よりも大幅に高くなっていた。一方で人件費率については東京都の方がやや低くなっており、施設規模の差により利用者 10 人当たり従事者数が全国と比べて少なく、かつ高い利用率により収益を確保できていたためと考えられる。東京都の養護は、収益が高いが同様に費用も高いという特徴があり、サービス活動増減差額比率は 2.5% となり、全国の 1.9% をわずかに上回る結果となった。

黒字施設・赤字施設における比較では、東京都、全国ともに赤字施設の利用率が低かった。また、従事者 1 人あたり人件費についても赤字施設の方が高く、人件費率を引き上げる要因となっていることがわかる。赤字の主な要因として、利用率の低さにより収益が十分でないために、人件費が収支を圧迫していることが考えられ、赤字施設における収益と人件費支出のバランスに課題がみられた。

1 サンプル属性

1.1 分析対象

本調査における分析の対象は、養護老人ホーム（以下「養護」という。）15 施設とした。

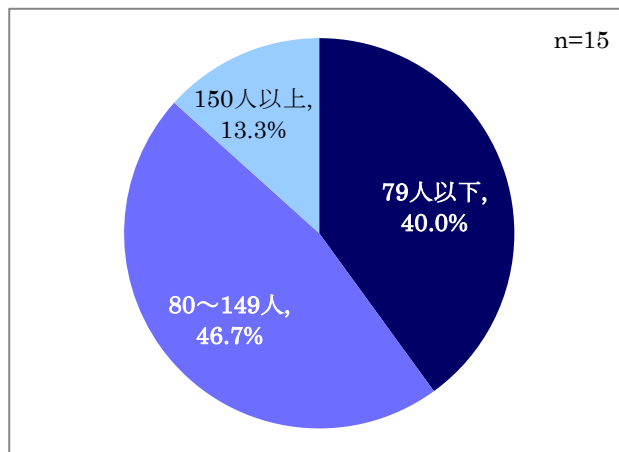
1.2 定員規模

定員規模は、「79 人以下」が 6 施設、「80 人以上 149 人以下」が 7 施設、「150 人以上」が 2 施設だった（図表 IV-1）。

1.3 開設経過年数

開設経過年数は、すべての施設において「20 年以上」だった。

図表 IV-1 東京都 平成 30 年度
養護の定員規模の分布



2 養護老人ホームの経営状況

本調査結果および独立行政法人福祉医療機構のデータをもとに、平成30年度における東京都と全国の養護の経営状況を比較した(図表IV-2)。

東京都内の養護は全国と比較して定員規模が大きいことが特徴である。東京都内の定員数は98.5人と、全国平均の65.1人に比べて大幅に多くなっている。また、施設の利用率は東京都が94.7%と、全国の92.0%より2.7ポイント高かった。

利用者1人1日当たりサービス活動収益は東京都が7,345円、全国が6,680円であり、全国よりも665円高い結果となった。

従事者の状況では、利用者10人当たり従事者数は全国が3.15人に対し、東京都は2.77人と0.38人少なかった。東京都は定員数が100人を

超える大規模な施設の割合が高いため、相対的に利用者10人当たり従事者数が少ないと考えられる。

東京都では、その高い賃金水準を反映し、従事者1人当たり人件費が5,157千円と、全国の4,198千円よりも958千円高くなっている。一方で、利用者10人当たり従事者数は前述のように全国と比べて少ないことから、人件費率は53.2%と、全国よりもやや低くなっていた。

東京都の養護は、利用率および利用者1人1日当たりサービス活動収益の高さで全体の収益が高いものの、従事者1人当たり人件費や経費も同様に高くなっている。そのため、東京都のサービス活動増減差額比率は2.5%となり、全国の1.9%を少し上回った。

図表IV-2 平成30年度 養護の経営状況 東京都・全国の比較

区 分		東京都 n=15	全国 n=148	差 東京都 - 全国
機能性				
定員数	人	98.5	65.1	33.5
利用率	%	94.7	92.0	2.7
利用者1人1日当たりサービス活動収益	円	7,345	6,680	665
従事者の状況				
利用者10人当たり従事者数	人	2.77	3.15	△0.38
うち生活相談員	人	0.41	0.42	△0.01
うち支援員	人	1.23	1.40	△0.17
従事者1人当たり人件費	千円	5,157	4,198	958
収支の状況				
サービス活動増減差額比率	%	2.5	1.9	0.6
人件費率	%	53.2	54.2	△1.0
経費率	%	39.8	38.7	1.1
減価償却費率	%	3.7	5.1	△1.5
赤字割合	%	33.3	66.7	△33.4

3 黒字・赤字施設の比較

東京都内の赤字施設の利用率は 91.6%となっており、黒字施設の利用率 96.5%と比較して 4.9ポイント下回っていた(図表IV-3)。利用者1人1日当たりサービス活動収益は赤字施設が7,319円、黒字施設が7,359円と、やや赤字施設の方が低かった。

また、人件費に関しては、利用者10人当たり従事者数は赤字施設の方が0.51人多く、従事者1人当たり人件費も赤字施設が5,246千円と、黒字施設を147千円上回っていた。赤字施設は人件費率が60.9%と黒字施設の49.2%を11.7ポイント上回っており、サービス活動増減差額比率は△2.9%となった。赤字の主な要因として、

利用率の低さにより収益が十分でないために、人件費が収支を圧迫していることが考えられる。

東京都と全国の赤字施設では同様の傾向が見られた。いずれも黒字施設と比較して利用率および利用者1人1日あたりサービス活動収益が低く、従事者1人あたり人件費が高いことにより人件費率も高くなっていることがみてとれた。

養護の赤字施設においては、措置という制度上、自主的に収益を増加させることに限界があるものの、柔軟な利用者の受け入れ体制を構築することや、経費等の費用の見直しなどを図ることも必要と考えられる。

図表IV-3 平成30年度 養護 黒字・赤字別の経営状況 東京都・全国の比較

区 分	東京都			全国			
	黒字施設 n=10	赤字施設 n=5	差 黒字 - 赤字	黒字施設 n=89	赤字施設 n=59	差 黒字 - 赤字	
機能性							
定員数	人	94.8	106.0	△11.2	66.1	63.5	2.6
利用率	%	96.5	91.6	4.9	93.4	89.8	3.6
利用者1人1日当たり サービス活動収益	円	7,359	7,319	40	6,755	6,557	198
従事者の状況							
利用者10人当たり 従事者数	人	2.59	3.10	△0.51	3.10	3.22	△0.12
うち生活相談員	人	0.40	0.43	△0.02	0.42	0.43	△0.00
うち支援員	人	1.30	1.10	0.20	1.43	1.35	0.07
従事者1人当たり人件費	千円	5,100	5,246	△147	4,138	4,293	△155
収支の状況							
サービス活動増減差額比率	%	5.4	△2.9	8.3	6.7	△6.1	12.9
人件費率	%	49.2	60.9	△11.7	52.0	57.8	△5.7
経費率	%	42.3	35.1	7.2	37.7	40.3	△2.6
減価償却費率	%	3.1	4.7	△1.6	3.5	8.0	△4.5

V. 軽費老人ホーム

令和元年度 施設・居住系サービス事業者運営状況調査

「軽費老人ホームの東京都内経営指標と全国経営指標の比較」

【要旨】

東京都における軽費老人ホーム（ケアハウスおよび都市型）の平成 30 年度の経営状況について分析を行った。

東京都のケアハウスにおける一般型の特徴としては、定員規模および利用率において全国を上回り、利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益も全国より高い点が挙げられる。利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益の高さの要因のひとつとしては、補助金による収益が多いことが考えられた。従事者 1 人当たり人件費は全国よりも高い水準であったが、収益が一定程度確保されていたことから、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は全国よりも高かった。

東京都の都市型は、介護保険サービスを提供していることもあり、利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益は一般型より高かった。介護保険サービスを提供する関係上、利用者 10 人当たり従事者数も一般型と比べて多かったが、収益単価が高いため、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は一般型を上回った。

東京都の一般型の赤字施設は、収益に対する経費が過大となっていることが赤字の主な要因と思われた。水道光熱費や修繕費が黒字施設に比べて高かったことから、経営改善にあたっては、経費節減や修繕計画の見直し等の余地があると考えられる。

1 サンプル属性

1.1 分析対象

本調査における分析の対象は、軽費老人ホーム（以下「軽費」という。）のうち、介護保険制度における特定施設入所者生活介護の指定を受けていないケアハウス（以下「一般型」という。）12 施設および都市型軽費老人ホーム（以下「都市型」という。）27 施設の計 39 施設とした。なお、特定施設についてはサンプルが僅少のため、分析対象からは除外した。

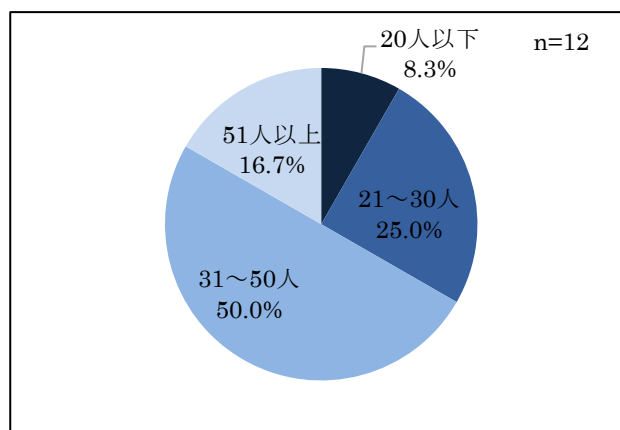
1.2 設置主体

設置主体は一般型 12 施設のうち 11 施設が社会福祉法人、1 施設が医療法人、都市型は 27 施設のうち 16 施設が社会福祉法人、残り 11 施設は医療法人と株式会社等だった。

1.3 定員規模

一般型の定員規模は、「20 人以下」が 1 施設、「21 人以上 30 人以下」が 3 施設、「31 人以上 50 人以下」が 6 施設、「51 人以上」が 2 施設だった（図表 V-1）。一般型の平均定員数は 45.5 人、都市型の平均定員数は 16.3 人だった。

図表 V-1 東京都 平成 30 年度 一般型の分布



2 軽費老人ホームの経営状況

本調査結果および独立行政法人福祉医療機構のデータをもとに、平成30年度における東京都と全国の軽費の経営状況を比較した(図表V-2)。

東京都の一般型は全国と比較して、定員数が45.5人と7.5人多く、利用率が97.0%と1.9ポイント高かった。

利用者1人1日当たりサービス活動収益では、東京都は5,399円と全国を607円上回っていた。

サービス活動収益の構成比をみると、東京都は全国に比べて利用者等利用料収益の割合が低く、その他の収益が高くなっていた。その他の収益の主たるものは補助金収益であり、東京都においては補助金による収益が一定程度あることが、全国よりも利用者1人1日当たりサービス活動収益が高い一因と考えられる。

従事者の状況では、利用者10人当たり従事者数は1.36人と全国の1.82人より若干少なかったが、従事者1人当たり人件費は地域性を反映してか4,965千円と全国より1,234千円も高かった。従事者1人当たり人件費の水準が高いが、人件費率は、全国よりも低い34.2%だった。

東京都では経費率も全国よりも高い数値となっていたが、結果的にサービス活動増減差額比

率は3.5%と全国の1.8%を1.7ポイント上回った。これについては、利用率や利用者1人1日当たりサービス活動収益が高く、収益が一定程度確保されていたためと史料される。

都市型は東京都のみのデータとなる。都市型と一般型の大きな違いは、介護保険サービスの提供の有無である。都市型の利用者1人1日当たりサービス活動収益は8,072円と一般型を大きく上回っており、これは介護保険サービスの提供による介護保険収益が影響しているものと考えられる。

都市型においては介護保険サービス提供のため、利用者10人当たり従事者数は合計4.67人、うち介護職員が2.83人と一般型と比べて手厚い配置となっている。従事者が多い分、人件費率も47.9%と比較的高いが、利用者1人1日当たりサービス活動収益が高いためサービス活動増減差額比率は7.9%と一般型に比べて高い結果となった。

なお、従事者1人当たり人件費は3,021千円と一般型に比べて1,944千円低い。これは都市型が平成24年に創設された新しい施設類型であり、そのため従事者も勤続年数の浅い職員が中心であることが要因として推察される。

図表V-2 平成30年度 軽費(一般型・都市型)の経営状況 東京都・全国の比較

区分	一般型			都市型	
	東京都 n=12	全国 n=656	差 東京都-全国	東京都 n=27	
機能性					
定員数	人	45.5	38.0	7.5	16.3
利用率	%	97.0	95.1	1.9	96.6
利用者1人1日当たりサービス活動収益	円	5,399	4,792	607	8,072
従事者の状況					
利用者10人当たり従事者数	人	1.36	1.82	△0.46	4.67
うち生活相談員	人	0.23	0.28	△0.05	0.52
うち介護職員	人	0.46	0.60	△0.14	2.83
従事者1人当たり人件費	千円	4,965	3,731	1,234	3,021
収支の状況					
サービス活動増減差額比率	%	3.5	1.8	1.7	7.9
人件費率	%	34.2	38.9	△4.7	47.9
経費率	%	56.4	50.9	5.5	39.5
減価償却費率	%	5.9	8.2	△2.3	4.5
赤字割合	%	25.0	37.3	△12.3	22.2

3 黒字・赤字施設（一般型）の比較

東京都における一般型について、黒字施設と赤字施設を比較すると、赤字施設は定員数が50.0人と黒字施設より6.0人多く、利用率は97.5%と黒字施設を0.7ポイント上回っている（図表V-3）。

赤字施設の利用者1人1日当たりサービス活動収益は4,792円と黒字施設より839円低いが、全国平均は4,792千円であることから、低いとはいきれない。また、従事者1人当たり人件費は5,898千円と黒字施設の4,710千円を上回っているが、利用者10人当たり従事者数は1.06人と黒字施設よりも0.41人少ないため、人件費率も35.6%とそれほど収支を圧迫していない。

赤字施設の経営状況が厳しい要因としては経費率が62.0%と、黒字施設と比較しても7.4ポ

イント上回っていることが大きいだろう。

サービス活動収益に占める経費の内訳をみると、赤字施設は水道光熱費の割合が16.8%で黒字施設の10.3%よりも高く、修繕費の割合も21.1%と黒字施設の15.3%を大きく上回っている。

これは全国と比べても高い水準であるため、赤字施設においては水道光熱費の節減や修繕計画等に係る費用の見直し等が必要であると考えられる。

なお、全国の赤字施設の特徴としては、利用率が赤字施設は黒字施設に比べ低調となっていた一方で、従事者1人当たり人件費が黒字施設よりも高くなっており、結果的に人件費が収支を圧迫していたことが赤字の要因となっていた。

図表V-3 平成30年度 軽費（一般型 黒字・赤字別）の経営状況 東京都・全国の比較

区 分	東京都（一般型）			全国（一般型）			
	黒字施設 n=9	赤字施設 n=3	差 黒字・赤字	黒字施設 n=411	赤字施設 n=245	差 黒字・赤字	
機能性							
定員数	人	44.0	50.0	△6.0	38.4	37.3	1.1
利用率	%	96.8	97.5	△0.7	95.5	94.3	1.2
利用者1人1日当たりサービス活動収益	円	5,631	4,792	839	4,878	4,644	234
従事者の状況							
利用者10人当たり従事者数	人	1.47	1.06	0.41	1.83	1.81	0.02
うち生活相談員	人	0.23	0.21	0.02	0.28	0.29	△0.01
うち介護職員	人	0.50	0.37	0.13	0.59	0.60	△0.01
従事者1人当たり人件費	千円	4,710	5,898	△1,188	3,626	3,919	△293
収支の状況							
サービス活動増減差額比率	%	6.0	△4.1	10.1	6.8	△7.2	14.0
人件費率	%	33.7	35.6	△1.9	37.3	41.8	△4.5
経費率	%	54.6	62.0	△7.4	48.0	56.4	△8.4
うち給食費	%	11.0	12.9	△1.9	14.2	15.3	△1.1
うち水道光熱費	%	10.3	16.8	△6.5	11.7	13.3	△1.6
うち修繕費	%	15.3	21.1	△5.8	2.8	5.2	△2.4
うち業務委託費	%	3.4	0.8	2.6	11.4	13.6	△2.2
減価償却費率	%	5.7	6.5	△0.8	7.9	8.8	△0.9

VI. 有料老人ホーム

令和元年度 施設・居住系サービス事業者運営状況調査

「有料老人ホームの東京都内経営指標」

【要旨】

東京都における有料老人ホームの平成30年度の経営状況について分析を行った。

東京都の有料老人ホームの定員規模は、特別養護老人ホームよりも小さい。また、特別養護老人ホームよりも利用率は低く、利用者1人1日当たりサービス活動収益は大きく上回っていた。従事者1人当たり人件費、利用者10人当たり従事者数は特別養護老人ホームとほぼ同水準であった。

サービス活動増減差額比率は10.2%と他の施設・居宅系サービスよりも高い水準にあり、赤字施設の割合は22.0%と特別養護老人ホームよりも低くなっていた。

有料老人ホームの黒字施設と赤字施設の比較では、利用率が低いことが赤字の要因の一つとなっていた。

1 サンプル属性

1.1 分析対象

本調査における分析の対象は、有料老人ホーム（以下「有老」という。）159施設とした。

1.2 定員規模

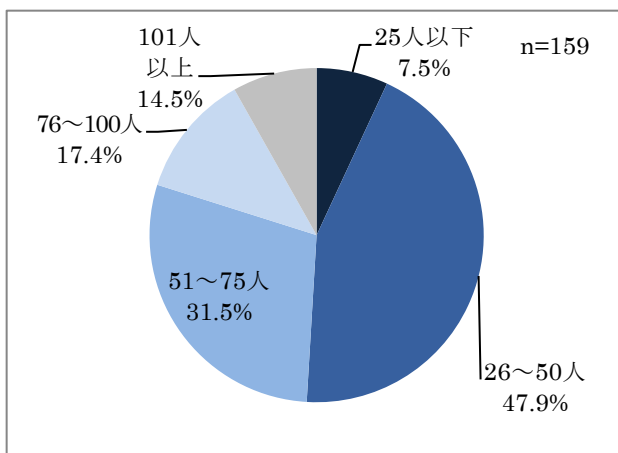
定員規模は、「25人以下」が11施設、「26人以上50人以下」が70施設、「51人以上75人以下」が46施設、「76人以上100人以下」

が19施設、「101人以上」が13施設だった（図表VI-1）。

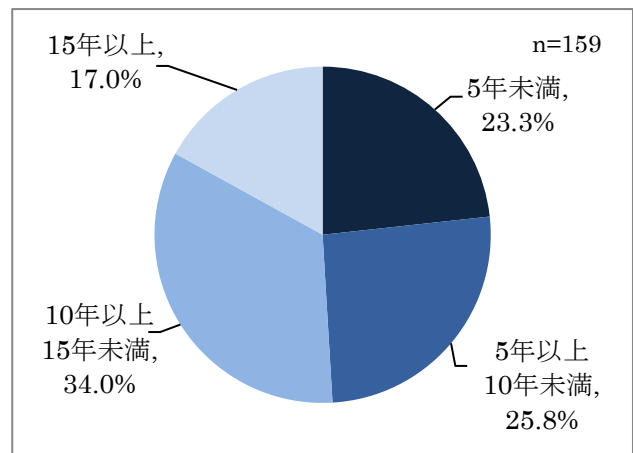
1.3 開設経過年数

開設経過年数は、「5年未満」が37施設、「5年以上10年未満」が41施設、「10年以上15年未満」が54施設、「15年以上」が27施設だった（図表VI-2）。

図表VI-1 東京都 平成30年度
有老の定員規模の分布



図表VI-2 東京都 平成30年度
有老の開設経過年数の分布



2 有料老人ホームの経営状況

本調査結果をもとに、平成30年度における東京都の有老の経営状況を分析した(図表VI-3)。

定員数は62.5人と、特養と比較すると定員規模は小さく、利用率は77.0%と低いものの、利用者1人1日当たりサービス活動収益は大きく上回っていた。

従事者については、従事者1人当たり人件費は4,358千円、利用者10人当たり従事者数は7.0人となっており、特養よりも若干低くなっていたがほぼ同水準であった。結果として、人件費率は42.2%と特養よりも低くなっていた。

こうした状況を踏まえ、サービス活動増減差額比率は10.2%と他の施設・居住系サービスよりも高く、赤字施設の割合も22.0%と特養よりも低い水準にあり、比較的安定した経営状況にある。

定員規模別に経営状況を比較すると、定員25人以下の施設では利用率は88.0%と高いものの、利用者1人1日当たりサービス活動収益は13,952円と他の定員規模区分と比べると低い水準であった。従事者1人当たり人件費は2,764千円と低い水準に抑えられているものの収益水準が低いため人件費率は50.2%と高く、サービス活動増減差額比率は0.7%、赤字割合は27.3%であった。

定員規模の大きい施設では、利用者10人当たり従事者数は少なく人件費率は低くなる一方、利用率は低くなる傾向がみられる。定員規模101人以上の施設では利用率が67.0%となっており、人件費率は低いもの、経費率が31.3%、その他経費についても比較的高い水準にあってサービス活動増減差額比率は2.1%、赤字割合は38.5%であった。施設によって経営状況に明暗が分かれている状況がうかがえた。

図表VI-3 平成30年度 有老 定員規模別の経営状況

区 分	総数 n=159	25人以下 n=11	26~50人 n=70	51~75人 n=46	76~100人 n=19	101人以上 n=13	
機能性							
定員数	人	62.5	16.3	40.4	60.3	85.5	195.4
利用率	%	77.0	88.0	81.2	81.0	77.2	67.0
利用者1人1日当たり サービス活動収益	円	19,745	13,952	20,064	18,940	17,852	22,310
従事者の状況							
利用者10人当たり従事者数	人	6.97	9.24	7.67	7.16	6.30	6.07
うち生活相談員	人	0.36	0.48	0.45	0.35	0.18	0.34
うち支援員	人	4.50	6.14	5.04	4.99	4.14	3.24
従事者1人当たり人件費	千円	4,358	2,764	4,178	4,078	4,216	5,434
収支の状況							
サービス活動増減差額比率	%	10.2	0.7	9.5	17.0	13.3	2.1
人件費率	%	42.2	50.2	43.8	42.2	40.8	40.5
経費率	%	30.8	28.9	32.5	30.8	26.9	31.3
減価償却費率	%	2.6	1.4	2.8	3.1	2.0	2.2
赤字割合	%	22.0	27.3	20.0	15.2	31.6	38.5

3 黒字・赤字施設の比較

有老の赤字施設の利用定員数は 80.3 人と黒字施設よりも 22.7 人多かった（図表VI-4）。

一方で、赤字施設の利用率は 61.1%となっており、黒字施設よりも 22.1 ポイント下回っている。逆に、利用率に大きな差がみられた。逆に、利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益は 20,392 円と黒字施設を 834 円上回っていた。

また、人件費に関しては、利用者 10 人当たり従事者数をみると、赤字施設の方が多く、従事者 1 人当たり人件費は、黒字施設が 4,207 千円、

赤字施設が 4,837 千円であった。

この結果、赤字施設は人件費率が 48.4%と黒字施設の 40.3%を大きく上回っていた。また、経費率も 40.7%で 12.9 ポイント上回っていた。

赤字施設は、利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益が高く、手厚い職員配置となっていることから、比較的高価格帯の施設の割合が高いと考えられるが、利用率が低く十分な収益確保に至っていないことが赤字の要因の一つであると思われる。

図表VI-4 平成 30 年度 有老 黒字・赤字別の経営状況

区 分		黒字施設 n=120	赤字施設 n=34	差 黒字・赤字
機能性				
定員数	人	57.5	80.3	△22.7
利用率	%	83.2	61.1	22.1
利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益	円	19,558	20,392	△834
従事者の状況				
利用者 10 人当たり従事者数	人	6.8	7.4	△0.6
うち生活相談員	人	0.3	0.4	△0.1
うち支援員	人	4.5	4.4	0.2
従事者 1 人当たり人件費	千円	4,207	4,837	△630
収支の状況				
サービス活動増減差額比率	%	18.1	△16.0	34.1
人件費率	%	40.3	48.4	△8.1
経費率	%	27.8	40.7	△12.9
減価償却費率	%	3.0	1.3	1.7

VII. 認知症高齢者グループホーム

令和元年度 施設・居住系サービス事業者運営状況調査

「認知症高齢者グループホームの東京都内経営指標と全国経営指標の比較」

【要旨】

東京都における認知症高齢者ホームの平成 30 年度の経営状況について分析を行った。

東京都の認知症高齢者グループホームの利用率は全国より 1.6 ポイント低いものの、利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益が全国より 3,183 円高くなっていた。

また、従事者 1 人当たり人件費が全国を上回っていたが、人件費率は全国よりも低かった。サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は全国より高い 4.2%となっていた。

東京都における黒字施設と赤字施設の比較では、赤字施設の利用率が低いことと人件費率が高いことが赤字の主因となっており、東京都の高い人件費が反映された結果となった。

1 サンプル属性

1.1 分析対象

本調査における分析の対象は、認知症高齢者グループホーム（以下「GH」という。）80 施設とした。

1.2 経営主体

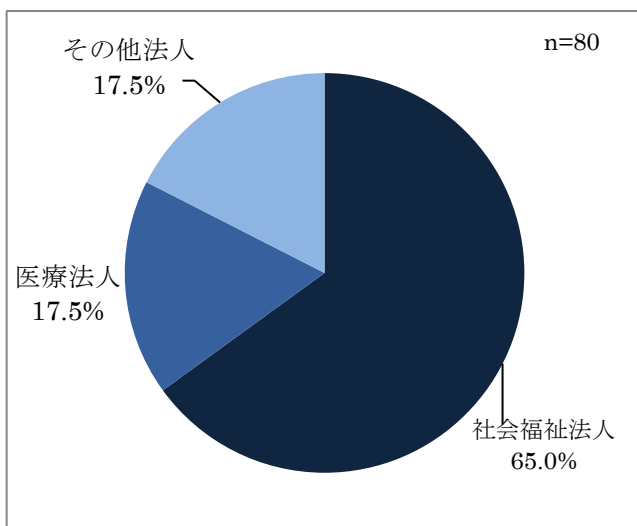
経営主体は、「社会福祉法人」が 52 施設、「医

療法人」が 14 施設、「その他法人」が 14 施設だった（図表VII-1）。

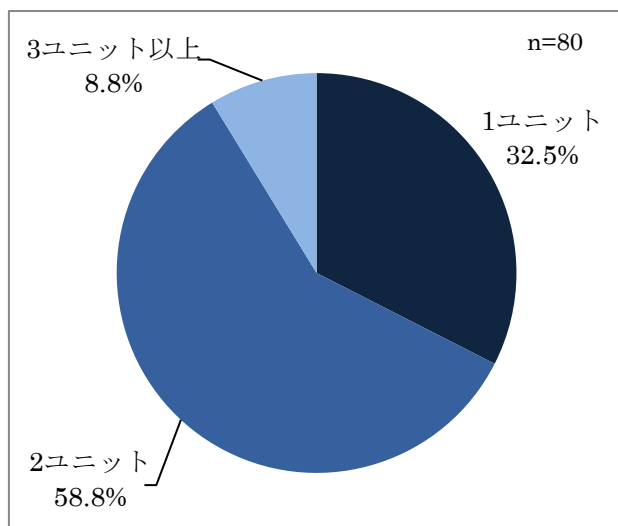
1.3 ユニット数

ユニット数は、「1ユニット」が 26 施設、「2ユニット」が 47 施設、「3ユニット」が 7 施設だった（図表VII-2）。

図表VII-1 東京都 平成 30 年度
GH の設置主体の構成



図表VII-2 東京都 平成 30 年度
GH のユニット数の分布



2 GHの経営状況

本調査結果および独立行政法人福祉医療機構のデータをもとに、平成30年度における東京都と全国のGHの経営状況を比較した(図表VII-3)。

東京都の定員数は15.8人、1ユニットが占める割合は32.5%で全国(37.1%)より低かった。2ユニットが占める割合は58.8%となっており、全国(58.4%)とほぼ同じ状況であった。

利用率は94.3%となっており、全国を1.6ポイント下回った。要介護度は全国をやや上回っており、利用者1人1日当たりサービス活動収益は16,088円と全国を3,183円上回っていた。これは、東京都の介護報酬の地域区分が高い地域に施設が多く存在していることがその主因で

あると考えられる。

従事者1人当たり人件費は4,019千円と全国よりも317千円上回っていた。東京都の人件費の高さを反映していると考えられる。

サービス活動増減差額比率は4.2%で全国より0.7ポイント上回った。これについては、利用率が低く、利用者10人当たり従事者数と従事者1人当たり人件費が高いものの、人件費率は全国よりも低いため収益が一定程度確保されていたためと思われる。

赤字施設の割合は、32.5%で全国を下回る水準となった。

図表VII-3 平成30年度 GHの経営状況 東京都・全国の比較

区分	東京都 n=80	全国 n=1,907	差 東京都-全国
機能性			
定員数 人	15.8	15.0	0.8
利用率 %	94.3	95.9	△1.6
要介護度 一	2.76	2.66	0.10
利用者1人1日当たりサービス活動収益 円	16,088	12,905	3,183
収支の状況			
利用者10人当たり従事者数 人	9.79	8.93	0.86
うち介護職員 人	8.24	7.62	0.62
従事者1人当たり人件費 千円	4,019	3,702	317
収支の状況			
サービス活動増減差額比率 %	4.2	3.5	0.7
人件費率 %	67.0	70.2	△3.2
経費率 %	26.3	20.9	5.4
減価償却費率 %	2.5	5.2	△2.7
赤字割合 %	32.5	37.9	△6.6

3 黒字・赤字施設の比較

東京都における GH の赤字施設の定員規模は 15.0 人と黒字施設よりもやや小さく、全国の水準とほぼ差がなかった（図表VII-4）。

要介護度についてはほぼ同水準といえるが、利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益については、赤字施設が黒字施設を 1,863 円下回っていた。また利用率をみると赤字施設は 92.0%と黒字施設を 3.3 ポイント下回っているため、収益面での差がみられた。

利用者 10 人当たり従事者数は赤字施設の方がわずかに上回っていることから、利用者が少ないこともあり結果的に人員配置が手厚くなっていると考えられる。

また、従事者 1 人当たり人件費は、赤字施設

が 4,130 千円と黒字施設を 162 千円上回っていた。この結果、赤字施設は人件費率が 77.3%と黒字施設の 63.0%を大きく上回っていた。

赤字施設は、黒字施設に比べ利用率が低く、利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益も低いことから、まずは収入面を安定させることが求められる。昨今の介護人材不足等の影響も考えられるため人件費等の費用と収益のバランスをとることが必要となる。

全国の赤字施設の特徴としては、利用者 10 人当たり従事者数が多く、従事者 1 人当たり人件費も高いことに加え、利用率については黒字施設を下回っており、人件費率を押し上げ収支を圧迫していると考えられる。

図表VII-4 平成 30 年度 GH（黒字・赤字別）の経営状況 東京都・全国の比較

区 分	東京都			全国			
	黒字施設 n=54	赤字施設 n=26	差 黒字-赤字	黒字施設 n=1,184	赤字施設 n=723	差 黒字-赤字	
機能性							
定員数	人	16.1	15.0	1.1	15.5	14.2	1.3
利用率	%	95.3	92.0	3.3	96.6	94.8	1.8
要介護度	—	2.80	2.67	0.13	2.67	2.63	0.04
利用者 1 人 1 日当たり サービス活動収益	円	16,651	14,788	1,863	12,974	12,781	193
従事者の状況							
利用者 10 人当たり従事者数	人	9.65	10.10	△0.45	8.67	9.42	△0.75
うち介護職員	人	8.16	8.43	△0.27	7.43	7.98	△0.55
従事者 1 人当たり人件費	千円	3,968	4,130	△162	3,586	3,897	△311
収支の状況							
サービス活動増減差額比率	%	9.8	△10.5	20.3	9.5	△ 7.6	17.1
人件費率	%	63.0	77.3	△14.3	65.6	78.7	△13.1
経費率	%	25.0	29.7	△4.7	20.1	22.5	△2.4
減価償却費率	%	2.1	3.4	△1.3	4.6	6.1	△1.5

令和元年度
施設・居住系サービス事業者運営状況調査

別冊資料 1

令和 2 年 3 月
独立行政法人福祉医療機構

